

Our Vision | エネクスグループの目指す価値創造

経営ビジョン

エネクスグループが経営活動を行うに当たっての基本的な姿勢と倫理、価値観を次の通り定義しています。これを経営に関わる意思決定の根拠とし、当社グループの事業活動の実行と展開を方向付ける基本方針としています。

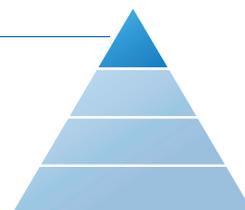
経営理念

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

エネクスグループは半世紀以上にわたり石油製品・LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様にお届けしてきました。どのように社会やくらしが変わっても、つねにお客様のパートナーとしてお客様の求める価値をお届けする、そして豊かな社会やくらしの実現に貢献し、地域のお客様に選ばれる企業でありたい。当社グループの経営理念にはこのような想いが込められています。

経営理念



行動規範

有徳

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

創立間もない1962年に制定された「社訓」の精神を受け継ぎ、2001年にグループ行動規範として制定しました。当社グループは「有徳」を企業倫理とし、すべてのステークホルダーに対して信義・誠実を尽くし、創意・工夫を凝らして新たな価値を生み出し、公明・清廉な事業や活動を通じて社会に貢献していくことを目指し、グループ全員が日々の業務に取り組んでいます。

行動規範



1962年制定 社訓

1. 信義ト誠実ヲ旨トシテ日々ノ業務ニハゲモウ
2. 創意ト工夫ニヨリ経営ヲ合理化シ限リナキ前進ヲツツケヨウ
3. 公明ト清廉ヲ信條トシテオ互ニ仲ヨク、会社ニ関係アルスペテノ人々ノ幸福ト繁栄ヲハカロウ

グループ行動宣言

当社並びにグループ会社の全役員、全従業員（出向社員・受入出向社員・契約社員・派遣社員・パート・アルバイト含む）が、行動規範「有徳」をつねに意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものです。一人ひとりがステークホルダーとのお約束として「宣言書」にサインアップし、その内容を自らの行動指針として日々の業務に取り組んでいます。

[グループ行動宣言の全文→P51](#)

行動指針



事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

経営理念の「社会とくらしのパートナー」を実現するためには、エネルギーがもたらす豊かさや便利さをより広く、より深く社会やくらしに活かしていくことが必要です。当社グループは社会インフラとしてのエネルギーだけでなく、お客様の心のエネルギーとなり、時代に合った豊かさや快適性、利便性を育む様々な商品・サービスをお届けしていくことを目指します。

事業領域



This is, ENEX

Our Vision

Strategy

Segment

Management

Data Section

会社情報

エネクスグループの価値創造プロセス



CEOメッセージ

人々に不可欠のエネルギー供給を起点とし、 多様なサービス・事業展開でお客様や地域に寄り添い、 「地域の生活を支えるエネルギー商社」を目指します。

環境認識

激変するエネルギー業界、変わりゆく競争環境

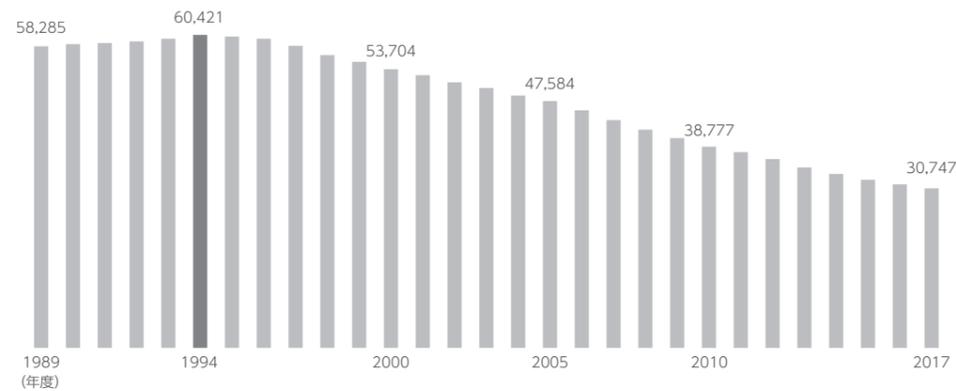
当社を取り巻く環境は大きく変化し、ますます厳しさを増しています。需要面からみると、国内において急速な少子高齢化が進んだ結果、いよいよ人口減少時代に突入し、石油製品をはじめとしてエネルギー需要は縮小トレンドにあります。この動きを後押ししているのが地球温暖化問題を機に広がってきた環境意識の高まりです。環境志向はもはや時代潮流の中軸にあり、経済性、豊かさとともに社会とくらしを動かす重要なキーワードとなっています。

こうした需要の変化に対応し、供給面でも大きく急速な変化が続いています。例えば全国の給油所はピークの6万カ所を記録した1994年度を境に減少を始め、現在では半分の3万カ所ほどになり、今後も減少を続けていくと見られています。減少する需要に対応するために供給網の再構築が進み、製油所の閉鎖・縮小、石油元売の経営統合といった業界の根

幹に関わる変革の動きに及んでいます。そうした中で電力小売や都市ガス小売の自由化を受け、事業の多様化を図る総合エネルギー企業への変貌が加速しています。2030年の温室効果ガス排出量2013年度比26%削減の目標達成を掲げたパリ協定の発効を受け、国内でも省エネルギーの推進やエネルギーの電化シフトなどが加速しており、エネルギー業界はまさに生き残りをかけた戦いの時代、変化に対応した適者のみ生存できる状況を迎えています。

このままでは生き残れない 変わる必要がある

全国給油所数の推移(年度末)



出典：「揮発油販売業者数及び給油所数の推移(登録ベース)」2018年7月19日経済産業省



平素より、当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
当社は、2017年度の当社株主に帰属する当期純利益において
3期連続となる過去最高益を更新いたしました。
2018年度は次の新たなステージに向け、経営基盤の足場固めを行いつつ、
着実に収益力の強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

Moving 戦略のねらいと軌跡

業界の変化に先駆け、企業文化や組織体制を刷新

こうした環境変化の中、当社は長く生きてきた石油・ガス販売事業という住み家を護り、そこに安住するだけでは生き続けていけないと考え、より肥沃な新たな住み家を求めて「動く!」と決意しました。2014年度から始めた中期経営計画「Movingシリーズ」は、経営、事業、組織、人材の全般にわたる、新時代に生き続ける企業グループの実現を目指した当社の全力を挙げた取り組みにほかなりません。

端緒となる2014年度はMoving2014「動く!」を掲げ、ベースとなる企業文化や組織体制、制度の見直しに着手し、

投資基準の改訂により次の成長への種蒔きに向けた制度設計も行いました。続く2015年度～2016年度の2カ年はMoving2016「動く!」～^{あした}明日にタネを蒔け!～のもと、収益力の増強、長期成長戦略のためのタネ蒔き、組織力と基礎体力の増強の3点を基本方針に掲げ、各事業の基礎体力の強化、電力自由化への対応、海外事業立ち上げなど、組織改革と意識改革を進めました。その結果、計画最終年の2016年度末には当社グループ初となる当期利益100億円を突破しました。

グローバル事業について→P25

より肥沃な土地に新しい住み家を建てるべく、「動く!」と決断

Moving2014「動く!」

6つの重点取り組み

- ①石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- ②新たな収益源獲得のための新事業創造
- ③M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- ④電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- ⑤海外事業の開拓・深耕
- ⑥「エネクスDNA」のバージョンアップ

定量目標(2014年度連結業績計画)

- 売上高 1兆6,000億円
- 営業活動に係る利益 138億円
- 税引前利益 138億円
- 当社株主に帰属する当期純利益 76億円

Moving2016「動く!」
～明日にタネを蒔け!～

基本方針

- ①収益力の増強
- ②長期成長戦略のためのタネ蒔き
- ③組織力と基礎体力の増強

定量計画(2016年度連結業績計画)

- 営業活動に係る利益 200億円
- 当社株主に帰属する当期純利益 100億円
- ROE 9.0%以上

Moving2018 つなぐ 未来

■ 定量計画(2018年度連結)



これまで目指してきた改革と強化の流れを持続し、成長をより確かなものにしていくための期間。収益基盤の再構築、組織基盤の再整備の2軸により、着実に収益を上げながら未来に向かい飛躍できる力を育成していきます。

■ 計画期間

2017年度～2018年度

■ 基本方針

『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ①資産最適化 収益性・成長性を追求した資産入替の加速
- ②収益力向上 売上総利益経費率を指標に収益効率を高める
- ③顧客基盤開拓 電力ビジネスを横展開させ、未来小売志向で顧客基盤を拡大

『グループのヒトや機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

- ①組織力強化 グループ経営の基盤整備により組織力を強める
- ②自律型人材育成 ミッションを明確にし、自律型人材を育てる
- ③ENEX EARLY BIRD 短時間で高パフォーマンスを発揮する働き方を推進

一方、急速な成長や変化は社内に歪みを生んでいたことも事実です。そのため、2017年度～2018年度中期経営計画Moving2018 つなぐ 未来では、次の成長へのステップとして経営の基盤固め、足場固めの期間とし、正常化を進めることとしました。基本方針に掲げた「収益基盤の再構築」としては、資産の最適化や新たな顧客基盤の開拓を進め、「組織基盤の再整備」としては、人材育成や働き方改革の推進、グループ経営の強化を進めています。当社グループの長期的な成長にとって必要な土台づくりと判断したものです。

2017年度の振り返り
当期利益は3期連続で過去最高を更新

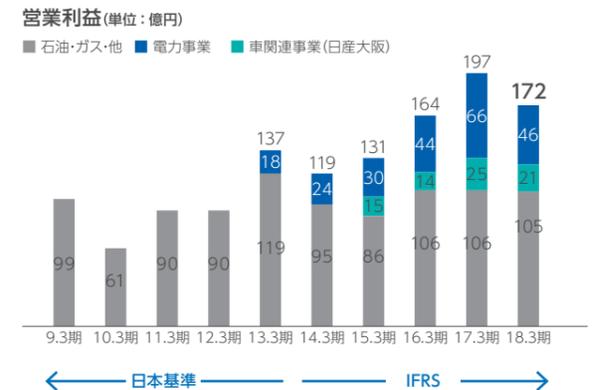
中期経営計画Moving2018 つなぐ 未来の初年度は、基本方針に則り目標を着実に実行しました。

まず、「収益基盤の再構築」については、最適な資産構成を実現するため、不採算営業資産の売却や事業部門を跨いだ子会社の経営統合を実行しました。

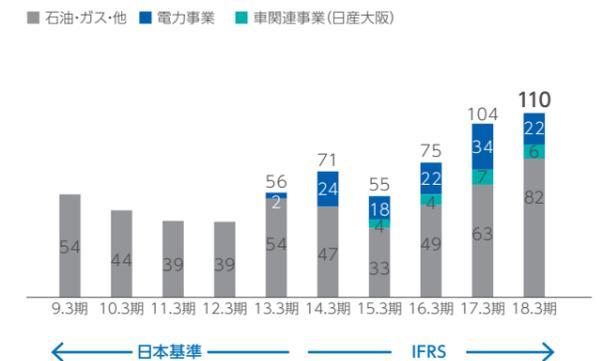
ホームライフ部門においては、大阪ガス(株)(以下「大阪ガス」)とLPガス卸売・小売事業の再編統合を行いました。両社が50%を出資する合弁会社「(株)エネアーク」を2017年10月1日付で設立し、関東・中部・関西地区におけるLPガス卸売・小売事業を統合しました。また、大阪ガス子会社である日商LPガス(株)が保有するLPガス販売会社3社の保有株式を当社グループが譲り受け、本再編により事業基盤の拡大とコスト競争力の強化、競争力のある商材やサービスの提供が可

エネアークについて→P24

業績推移



当期利益(単位: 億円)





2018年度に向けて計画目標をアップデート

未来につなぐ、経営の足場固めの期間

本中期経営計画期間は、経営の基盤固めを優先し、その後の成長軌道につなげるものとして位置付けており、引き続き、急速に変化する事業環境に対応できる体制構築を進め、中長期的な視点で事業再編や構造改革を進めるとともに、適切な財務政策のもと、経営資源についても成長投資と株主還元重点を置き対応していきます。なお、成長戦略の順調な計画実行による2017年度の業績を踏まえて定量計画のアップデートを行い、2018年度末の営業利益は187億円(当初計画比2億円増加)、当期純利益は113億円(同5億円増加)となりました。

しなやかで、
柔軟な、
体制構築を進める

2019年3月期 定量計画上方修正

	前回公表計画		修正後計画	
営業利益	185億円	→	187億円	+2億円
当期利益	108億円	→	113億円	+5億円
配当性向	30%	→	40%	+10%

2017年度の業績を踏まえ、改めて市場環境や当社の現況等を総合的に検討した結果、利益計画を上方修正しました。また、中長期的な業績及び資本効率などを総合的に勘案し、利益配分に関する基本方針(配当性向)を修正しました。

長期ビジョンを見据えて

築き上げた「導管」ビジネスをベースに、さらなる進化を目指す

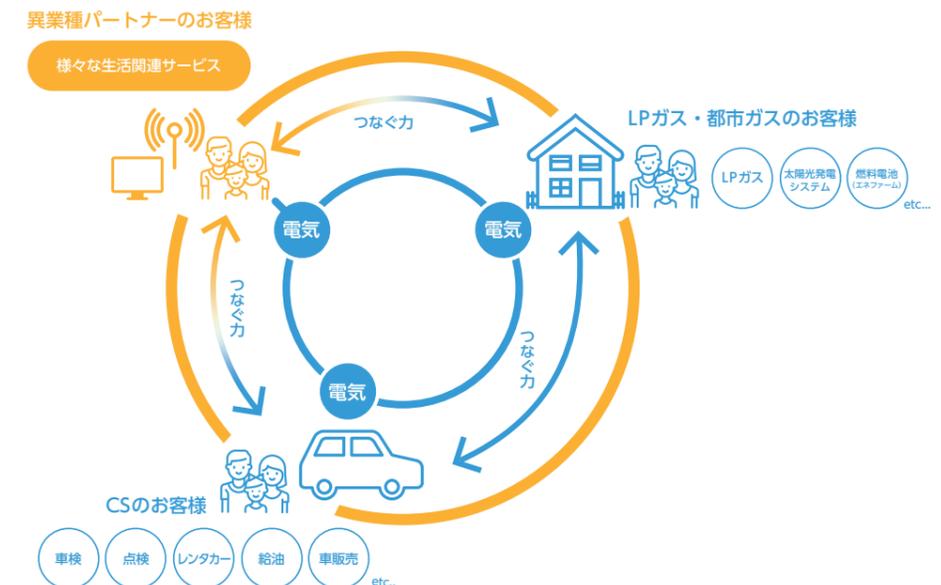
これまで当社グループは、環境の変化を脅威と受け止めるのではなく、変化はつねに当たり前という認識のもとで事業を展開してきました。だからこそ、現在指摘されている様々な変化も、当社が持てる強みを発揮できる絶好の事業機会と捉えています。

この認識を支えている最大の理由は、当社が外部環境の変化では揺るがない強固な事業基盤を有していることです。それは、創業時より築き上げてきたお客様とのネットワークにほかなりません。このネットワークの重要性、意義、機能を明確に定義するために当社では「導管」という言葉を使っています。本来、導管とは独立した個々のものを結び、双方の間に流れや関係を生み出すものです。この「導管」を当社ビジネスの現場に置き換えていけば、ホームライフ事業ではLPガス、CS事業では精製された石油製品を、それぞれの販売店を経由し、あるいは当社から直接、エンドユーザーのお客様までお届けする経路、道筋のことを指します。

この物理的には見えない「導管」を当社は地域に敷設し、大切に維持管理、整備、修繕し、拡大してきました。この取り組みを分かりやすく言うなら、最適な流通機能の整備やお客様獲得のための様々な施策がそれに当たります。その歩みの中で当社は石油製品、LPガスを供給する「燃料商社」として確固たる地位を確立し、さらに電力事業への進出を機に現在では「エネルギー商社」へと進化しています。もちろん、電力小売への参入がこの「導管」の拡大に寄与しているのは間違いありません。従来の石油やLPガスのお客様に対して電力を販売すること、あるいは地域で多くのお客様を保有されるパートナー企業とのアライアンスを組んで様々なサービスを提供することで、当社グループは着実に成長を続けています。

導管の「つなぐ機能」を強化し顧客基盤を拡大

築き上げた導管の先のお客様を“電気”でつなぎ、さらに、“電気”で組んだ異業種パートナーのお客様と既存のコア事業をつなぎ、顧客基盤の連鎖的な拡大を目指します。



長期ビジョンを見据えて

多様なサービスで「地域の生活を支えるエネルギー商社」へ

長期的な視点に立ち、当社グループの2019年度以降のビジョンについてお話ししたいと思います。

当社はこれまでの半世紀で、燃料商社から様々な商材を扱うエネルギー商社へと変化してきましたが、現在はエネルギー商社の殻をも破り、さらに進化していく試みを行っています。

その基盤になるのがやはりこれまで培った「導管」です。導管を通じたお客様との関係をさらに強化する、あるいは新たな「導管」を敷設して新しいお客様を獲得していく。そんな取り組みを通して様々なお客様と強固に繋がりを、地域社会や地域生活の課題を解決するサービスや事業展開を進めています。その一環として、事業を展開するそれぞれの地域単位で商材による垣根や事業部門の枠を超えた連携を進めています。半世紀を超えるこれまでの組織の常識を打ち破り、新たに挑むチャレンジの先にあるのは、「地域の生活を支えるエネルギー商社」という未来の姿です。

「地域の生活を支えるエネルギー商社」というビジョンを実現していくために、ますます「エンドユーザーの目線」が重要だと考えています。消費の世界では急速に、多様に、そして本質からの変化が進んでいます。豊かさやエコロジーの両

立は不可欠のライフスタイルとなっています。成熟した経済のもとで、消費者のニーズはモノからコトへと移行し、体験価値を求める声が高まっています。超高齢化社会の到来は新たな生活福祉サービスの需要増大をもたらしています。エネルギーの電気シフトによりEVの位置付けが高まり、さらにEVの進化と活用によりエネルギーとモビリティを融合した新たな社会インフラの実証試験も始まっています。新しい時代に必要になるもの、消費者に受け入れられるもの、それは必ず消費者の心の目に留まり、その目を輝かせるものに違いありません。そうした目線をエネクスグループは自分たちのものとし、ひとつひとつ価値ある製品やサービスに形づくっていきたいと思います。エンドユーザーの需要や願い、期待からスタートし、事業活動を通じて様々な価値を創造しお届けしてエンドユーザーに喜んでいただく。そしてまた新たに生まれたエンドユーザーの需要や願い、期待に感応して新しい価値を創造していく。当社はこうした価値創造サイクルを構築し、お客様や地域に寄り添いながら「地域の生活を支えるエネルギー商社」として経営理念**社会とくらしのパートナー**を実現してまいります。

エンドユーザーの目線で地域の生活を支えるサービスを提案



地産地消型サービス



高齢化社会対応型サービス



住みよい街づくりサービス



次世代型モビリティサービス

長期ビジョンを見据えて

自律的な成長を促す仕組み作り

当社グループにおいて、人材育成は今後の成長戦略を実現するための最も重要な課題のひとつです。経営環境が大きく変化中、社員一人ひとりが次の変革を担う意識を持ち、自律的に課題解決を行う必要があります。地域のお客様の一番近くにいる社員が、つねに感覚を研ぎ澄まし、貪欲に成長を求める姿勢が重要です。そのための風土作りを積極的に行っています。そのひとつが働き方改革[ENEX EARLY BIRD]の取り組みです。これまでの働き方を見直し、労働時間の短縮、健康増進、仕事の質の向上の3本柱で取り組みを進め、着実な成果を上げています。

また成長分野と位置付ける海外事業を推進するために、海外で経営管理ができる本格的なグローバル人材を育成する取り組みも始めました。2018年度より新たな新「海外就労研修制度」を導入し、実際に現地の文化に触れ、海外で就労することで、現地のマネジメント手法や商習慣について学び、次の事業機会につながる人材を育成しています。この制度は当社の海外戦略の将来を担う重要な育成機能を果たし、今後も長期にわたり継続していく計画です。

また、モノのインターネット(IoT)、人工知能(AI)、ビッグデータなどを活用した新しいビジネスが生まれている中、こうした経営資源を外部から獲得し、スピード感を持って経営基盤を強化していくことも重要と考えています。当社の得意と

するM&Aやアライアンスに積極的に投資を行い、グループ全体の成長戦略の中で効率性、収益性、成長性を考えた事業ポートフォリオの構築を行ってまいります。

投資家の皆様へ

実効性の高いガバナンス体制を構築します

株主や投資家の皆様にとっての最も重要な関心は、明確な根拠に裏付けられた企業価値の向上だと思います。私は当社グループの経営を考えると、つねに持続性、成長性を舵取りの念頭におき、社会の中で認められ、社会に役立ち、社会に誇れる企業となるべく経営努力をしております。そうした観点から、環境、社会、企業統治について当社が取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を改めて定義し、それら課題への対応を通じて当社ビジネスの持続性、成長性を確保する取り組みを強化しております。

目を世の中や地球全体に広げてみれば、生活環境の格差、世代間の格差、貧富の格差、地域の格差など、様々な分野で格差が拡大していることに気づきます。こうした社会課題の解決のために民間企業の取り組みが求められる時代になり、経営理念に「社会とくらしのパートナー」を掲げる当社もその責任を担う1社であると認識しています。また、経営においては株主・投資家の皆様と価値を共創するという認識のもと、社外取締役や社外監査役を活用したモニタリング機能の強化を通じてさらなる**コーポレートガバナンスの強化**を図り、経営の透明性、健全性の確保に努めてまいります。

当社は、2018年度よりROE9.0%、配当性向40%を経営指標とし、今後もグループ全体で経営効率化と収益向上に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。今後とも当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

コーポレートガバナンスについて→P41・P45



コーポレートガバナンスの強化を進め、企業価値のさらなる向上を追求します

代表取締役

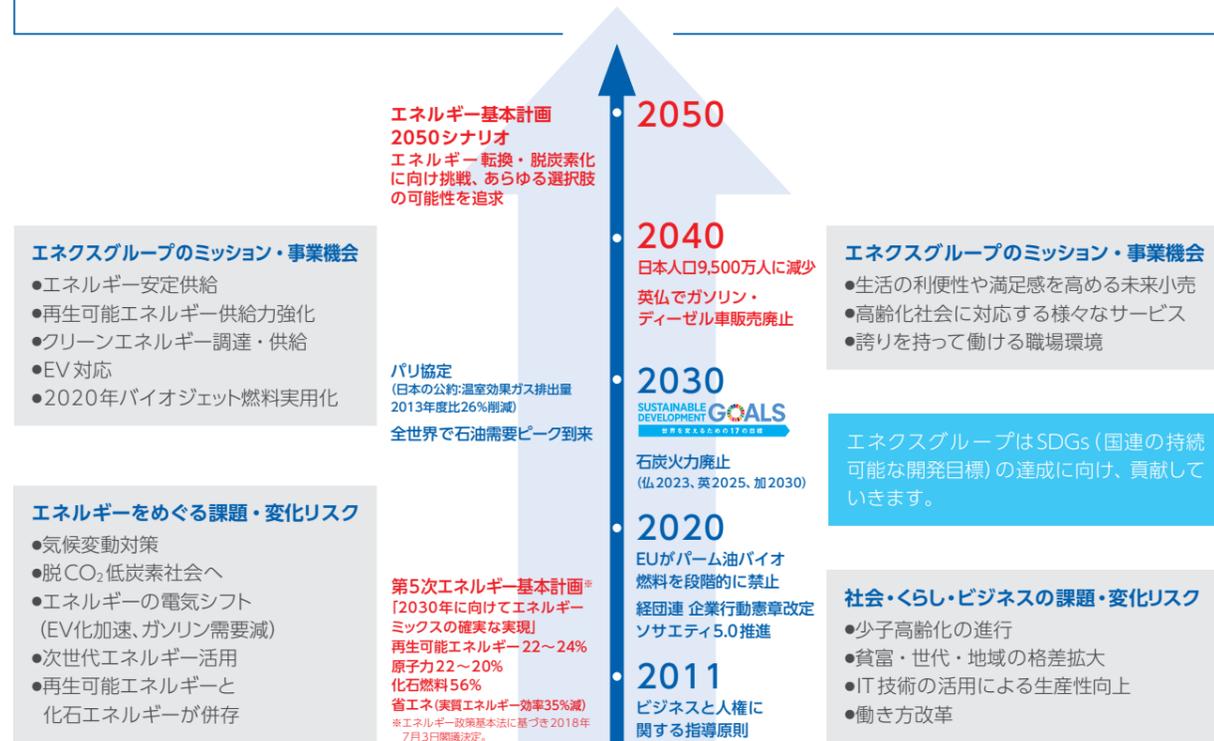
岡田 賢二

ESG 課題とエネクスグループ

ESGをはじめとした様々な社会課題の解決に取り組み、ビジネスモデルの持続性をさらに高めます。

解決すべき社会課題とエネクスグループのミッション、目指す将来像

**エネルギーの安定供給を核に、
低炭素、経済性、付加価値へのニーズを満たし、
持続可能なスマートエネルギー社会に貢献**



エネクスグループのステークホルダーと接点

<p>環境</p> <p>事業を通じた環境負荷の低減活動 事業における環境改善活動 環境をテーマにした社会貢献活動</p>	<p>お客様</p> <p>商品・サービス販売 公式ウェブサイトを通じた情報提供 安全点検業務、お客様相談室、地域イベント</p>	<p>地域社会</p> <p>社会貢献活動 ボランティア活動 事業案件周辺の地域住民との対話</p>
<p>取引先・サプライヤー</p> <p>公式ウェブサイトを通じた情報提供 統合報告書ENEX REPORT 会社案内ENEX OUTLINE 業務委託事業者への研修</p>	<p>従業員</p> <p>社内イントラネット・社内報を通じた情報提供 社員相談窓口での対応 各種研修・セミナーを通じたコミュニケーション 社員向け意識調査の実施</p>	<p>株主・投資家</p> <p>株主総会、決算発表などの説明会 会社状況に関するヒアリングへの対応 公式ウェブサイトを通じた情報提供 統合報告書ENEX REPORT 英語資料の開示</p>

エネクスグループのESGステートメント

伊藤忠エネクスグループは、経営理念「社会とくらしのパートナー〜エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に〜」のもと、エネルギーの恵みをすべての人に安定的にお届けすることを使命とし、常にお客様の真に求める価値とサービスをご提供することを追求します。

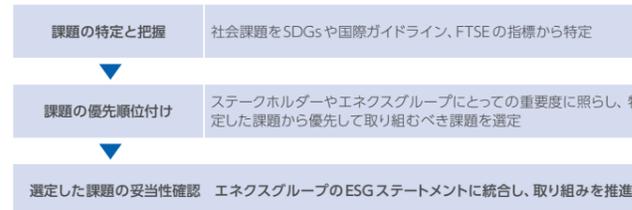
新しい時代に合う事業の推進と社会課題の解決、企業としての社会的責任の取り組みを通じて、人々の豊かなくらしと、持続可能な社会の発展に貢献し続けてまいります。

いま重点的に取り組むべき3つの領域として、「環境負荷低減」「多様な価値創造」「健全な事業活動」を掲げ、価値を生み出しながら持続可能な成長を実現するエネルギー企業となるよう、グループ役員・社員全員が自覚して実行してまいります。

エネクスグループの重視するESG課題 <3つの重点領域と取り組みテーマ>

環境負荷低減 (環境と共に)	多様な価値創造 (社会と共に)	健全な事業活動 (ガバナンス)
<p>環境方針のもと、より良い地球環境と社会との共生の実現を目指し、継続的な環境保護と改善活動に取り組み、持続可能な社会へ貢献します。</p>	<p>エネルギーの安定供給と、社会とくらしの多様なニーズに対応する多様な価値創造により地域社会の発展に貢献します。</p>	<p>行動規範、グループ行動宣言に基づきコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性を念頭におき、情報開示を積極的に行います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素社会の実現 ●自らの環境負荷低減 ●省エネルギーの追求 ●省資源 / 循環型社会への貢献 ●地域環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー安定供給 ●地域のくらしの持続性に対応 (高齢化社会への対応) ●付加価値サービスの高度化 ●働き方改革と多様な人材活用 ●地域社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンスの強化 ●CSR・コンプライアンスの徹底 ●公平で積極的な情報開示 ●責任ある調達と供給 ●労働安全衛生の確保

重要課題の選定と取り組み推進のプロセス



重要課題選定の根拠

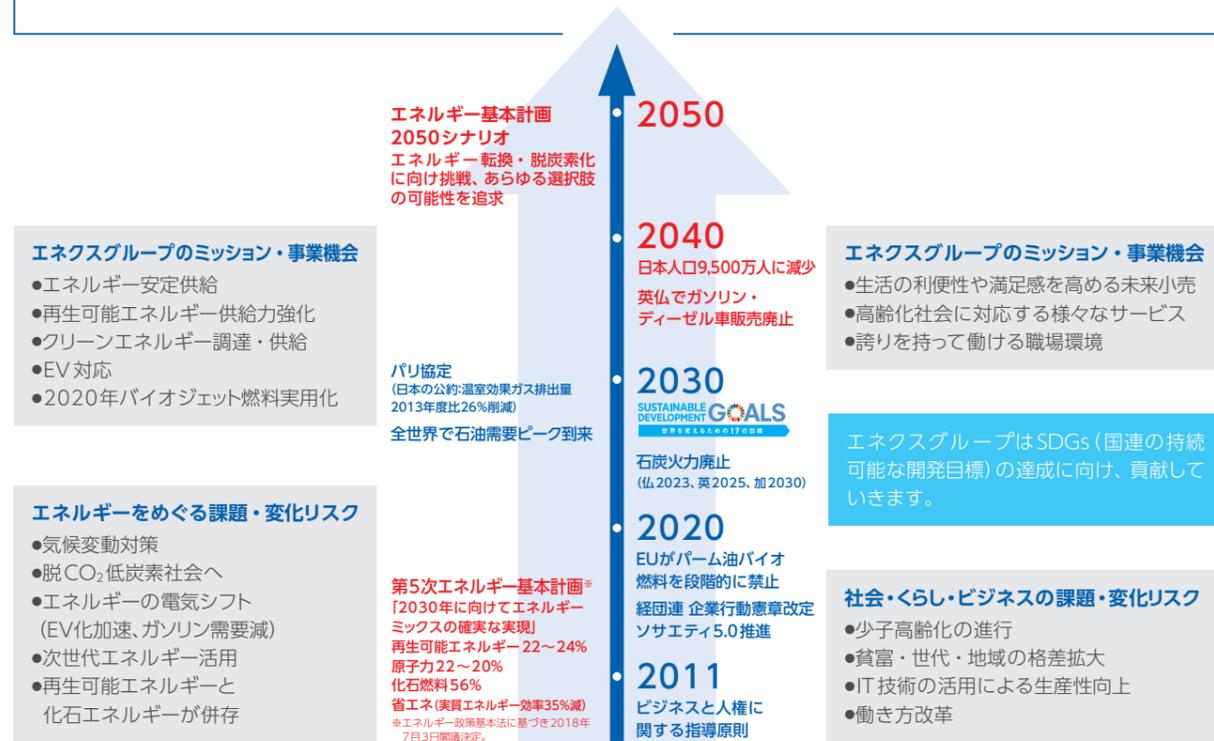
ステークホルダーの視点	エネクスグループの視点
国連の持続可能な開発目標 国際的ガイドラインの要求事項 第三者機関FTSEによる客観評価結果	エネクスグループ経営理念 行動規範 有徳 グループ行動宣言 中期経営計画 「Moving2018 つなぐ未来」

ESG 課題とエネクスグループ

ESGをはじめとした様々な社会課題の解決に取り組み、ビジネスモデルの持続性をさらに高めます。

解決すべき社会課題とエネクスグループのミッション、目指す将来像

**エネルギーの安定供給を核に、
低炭素、経済性、付加価値へのニーズを満たし、
持続可能なスマートエネルギー社会に貢献**



エネクスグループのステークホルダーと接点

<p>環境</p> <p>事業を通じた環境負荷の低減活動 事業における環境改善活動 環境をテーマにした社会貢献活動</p>	<p>お客様</p> <p>商品・サービス販売 公式ウェブサイトを通じた情報提供 安全点検業務、お客様相談室、地域イベント</p>	<p>地域社会</p> <p>社会貢献活動 ボランティア活動 事業案件周辺の地域住民との対話</p>
<p>取引先・サプライヤー</p> <p>公式ウェブサイトを通じた情報提供 統合報告書ENEX REPORT 会社案内ENEX OUTLINE 業務委託事業者への研修</p>	<p>従業員</p> <p>社内イントラネット・社内報を通じた情報提供 社員相談窓口での対応 各種研修・セミナーを通じたコミュニケーション 社員向け意識調査の実施</p>	<p>株主・投資家</p> <p>株主総会、決算発表などの説明会 会社状況に関するヒアリングへの対応 公式ウェブサイトを通じた情報提供 統合報告書ENEX REPORT 英語資料の開示</p>

エネクスグループのESGステートメント

伊藤忠エネクスグループは、経営理念「社会とくらしのパートナー〜エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に〜」のもと、エネルギーの恵みをすべての人に安定的にお届けすることを使命とし、常にお客様の真に求める価値とサービスをご提供することを追求します。

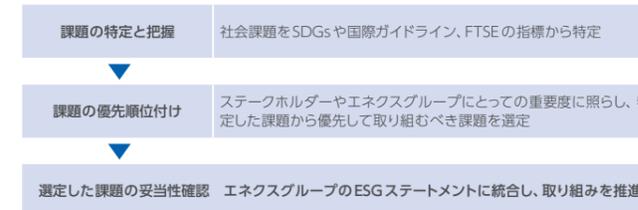
新しい時代に合う事業の推進と社会課題の解決、企業としての社会的責任の取り組みを通じて、人々の豊かなくらしと、持続可能な社会の発展に貢献し続けてまいります。

いま重点的に取り組むべき3つの領域として、「環境負荷低減」「多様な価値創造」「健全な事業活動」を掲げ、価値を生み出しながら持続可能な成長を実現するエネルギー企業となるよう、グループ役員・社員全員が自覚して実行してまいります。

エネクスグループの重視するESG課題 <3つの重点領域と取り組みテーマ>

環境負荷低減(環境と共に)	多様な価値創造(社会と共に)	健全な事業活動(ガバナンス)
<p>環境方針のもと、より良い地球環境と社会との共生の実現を目指し、継続的な環境保護と改善活動に取り組み、持続可能な社会へ貢献します。</p>	<p>エネルギーの安定供給と、社会とくらしの多様なニーズに対応する多様な価値創造により地域社会の発展に貢献します。</p>	<p>行動規範、グループ行動宣言に基づきコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性を念頭におき、情報開示を積極的に行います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●低炭素社会の実現 ●自らの環境負荷低減 ●省エネルギーの追求 ●省資源/循環型社会への貢献 ●地域環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー安定供給 ●地域のくらしの持続性に対応(高齢化社会への対応) ●付加価値サービスの高度化 ●働き方改革と多様な人材活用 ●地域社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンスの強化 ●CSR・コンプライアンスの徹底 ●公平で積極的な情報開示 ●責任ある調達と供給 ●労働安全衛生の確保

重要課題の選定と取り組み推進のプロセス



重要課題選定の根拠

ステークホルダーの視点	エネクスグループの視点
<ul style="list-style-type: none"> 国連の持続可能な開発目標 国際的ガイドラインの要求事項 第三者機関FTSEによる客観評価結果 	<ul style="list-style-type: none"> エネクスグループ経営理念 行動規範 有徳 グループ行動宣言 中期経営計画「Moving2018 つなぐ未来」